

氏名 (法人にあっては名称)	エフビットコミュニケーションズ株式会社
住所	京都府京都市南区東九条室町23

自 社 等 発 電 所 (*1) の 有 無	有		
電 気 事 業 の 概 要	■電力小売事業 2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部などへ電力小売を行っております。 また、マンション一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も行っております。 2017年以降、小中規模の店舗など法人低圧需要家への提供、及び一般個人向け低圧需要家への提供を行っております。 2020年からは非化石証書を用いてCO2実質ゼロのメニューを開始しております。 ■発電事業 ガス火力発電所2箇所（合計340MW） バイオマス発電所（木質チップ）1箇所（2MW） ■メガソーラ事業 メガソーラー発電所の開発及び運用を行っています。 2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8MW 2025年3月までに1箇所8.0MW運開予定 ■炭化事業 木質チップをはじめ有機材を炭化することで、高カロリーの燃料を製造・販売します。（年間生産量13,000トン見込み）		
電気の供給における 温室効果ガスの排出 の 状 況	年 度	基礎二酸化炭素排出量	把握率
	前年度実績（2023年度）	12（千t-CO ₂ ）	100.00（%）
電気の供給における 温室効果ガスの排出 の量の抑制に関する 措 置 の 実 施 状 況	年 度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)
	前年度目標（2023年度）	0.390（kg-CO ₂ /kWh）	0.420（kg-CO ₂ /kWh）
	前年度実績（2023年度）	0.728（kg-CO ₂ /kWh）	0.763（kg-CO ₂ /kWh）
	（措置の実施状況）		
	・太陽光の活用 ⇒メガソーラー発電所の開発及び運用（2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8MW） ・バイオマス（木質チップ）の活用 ⇒バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業。 発電により排出するCO2を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO2を限りなくゼロにするECOモデル発電事業 ・オンサイトPPAモデルの構築 ⇒企業の屋根に初期投資不要で太陽光発電システムを設置し、太陽光で発電した電力を売電ではなく、自家消費で使用し、環境価値のある安い電気をご利用頂けるサービスの提供。		

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。

*2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量（基礎二酸化炭素排出量）を市内への電気の供給量（電気供給量）で除したものをいう。

*3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したのから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置の実施状況	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置の実施状況		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度目標（2023年度）	404（千kWh）	1.01（％）
	前年度実績（2023年度）	0（千kWh）	0.00（％）
	（措置の実施状況）		
	特に無し（オンサイトPPAモデルを構築しているが、広島市内にはサービス提供実績がない）		
	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置の実施状況		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置の実施状況	前年度目標（2023年度）	3,020（千kWh）	6.26（％）
	前年度実績（2023年度）	0（千kWh）	0.00（％）
	（措置の実施状況）		
	特に無し（バイオマス発電所と再エネ特定卸供給契約を締結し電力調達しているが、広島市内には供給していない）		
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置の実施状況	特に無し		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況	・ガスタービンの最適チューニング ・復水器冷却ファン台数の最適運用 ・電動機交換時の高効率電動機の採用 ・各種弁の蒸気漏洩時の迅速な対応 ・保温材破損、脱落箇所等の迅速な復旧 ・ガスタービン空気吸込みフィルターの定期的な交換または清掃		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況	全ての需要家様に対して電力使用量の可視化機能を提供。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況	・太陽光の活用 メガソーラー発電所の開発及び運用 2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8MW。 ・バイオマス（木質チップ）の活用 バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業。 発電により排出するCO2を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO2を限りなくゼロにするECOモデル発電事業 ・オンサイトPPAモデルの構築 企業の屋根に初期投資不要で太陽光発電システムを設置し、太陽光で発電した電力を売電ではなく、自家消費で使用し、環境価値のある安い電気をご利用頂けるサービスの提供。		

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。

*5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。

*6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量及び他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することによって環境価値を有するもの並びに購入した再生可能エネルギー電気由来の環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。

*7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう。

*8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。